

法人企業景気予測調査

(令和2年7~9月期調査)

近畿地区の調査結果

目次

調	査	要	領	…	1						
1.	企	業	の	景	況	…	2				
2.	雇				用	…	4				
3.	売	上	高	・	経	常	利	益	…	6	
4.	設		備		投		資	…	7		
5.	近	畿	・	全	国	比	較	…	8		
(参考)	大	阪	府	下	の	調	査	結	果	…	9



令和2年9月11日
財務省近畿財務局

(連絡・問い合わせ先)

財務省近畿財務局総務部経済調査課

TEL:06-6949-6377

近畿財務局ホームページアドレス

<http://kinki.mof.go.jp/>

<調査要領>

1. 調査の根拠と目的

本調査は、経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的に、統計法に基づく一般統計調査として年4回実施している。

2. 調査時点 令和2年8月15日（前回調査 令和2年5月15日）

3. 調査対象期間

判断項目 令和2年 7～9月期（又は9月末）見込み
令和2年 10～12月期（又は12月末）見通し
令和3年 1～3月期（又は3月末）見通し

計数項目 令和2年度実績見込み

4. 調査対象範囲

近畿2府4県に所在する資本金、出資金又は基金（以下「資本金」という。）1千万円以上の法人。ただし、電気・ガス・水道業及び金融・保険業は資本金1億円以上を対象とする。

5. 集計方法

判断調査項目、計数調査項目とも単純集計を行っている。

6. 標本企業の選定方法及び調査票の回収状況

標本は、四半期別法人企業統計調査の標本から、一定の方法により無作為抽出を行う。

調査対象法人による自計記入方式とし、郵送による提出もしくはオンライン入力により回答を得ている。

なお、毎年4～6月期調査前に標本の抽出替えを行っている。

（調査対象企業数・回収率）

	全産業			製造業			非製造業		
	標本企業数	回収企業数	回収率	標本企業数	回収企業数	回収率	標本企業数	回収企業数	回収率
全規模	2,294	1,920	83.7	927	815	87.9	1,367	1,105	80.8
大企業	666	627	94.1	310	291	93.9	356	336	94.4
中堅企業	547	467	85.4	200	184	92.0	347	283	81.6
中小企業	1,081	826	76.4	417	340	81.5	664	486	73.2

（注）大企業：資本金10億円以上
中堅企業：資本金1億円以上10億円未満
中小企業：資本金1千万円以上1億円未満
本文で「全産業」のみの記載は「全規模の全産業」を示す。

7. 業種分類

日本標準産業分類に基づき業種分類を行っている。

（参考：BSIについて）

BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）は、上昇、下降などの変化方向別回答数の構成比から全体の趨勢を判断するものである。

例：「企業の景況判断」の場合、前期と比べて

「上昇」と回答した企業の構成比…25.8% 「不変」と回答した企業の構成比…60.6%

「下降」と回答した企業の構成比…6.4% 「不明」と回答した企業の構成比…7.2%

BSI = （「上昇」と回答した企業の構成比…25.8%）

－ （「下降」と回答した企業の構成比…6.4%） = 19.4%ポイント

1. 企業の景況

— 全産業の現状判断は「下降」超 —

(大企業は「上昇」超、中堅企業、中小企業は「下降」超)

2年7～9月期の企業の景況判断BSI(前期比「上昇」-「下降」社数構成比、原数値)をみると、全産業は「下降」超となっている。

製造業では、非鉄金属、金属製品など、ほとんどの業種で「下降」超となっていることから、全体では「下降」超となっている。

非製造業では、宿泊・飲食サービスなどが「上昇」超となっているものの、建設、不動産などが「下降」超となっていることから、全体では「下降」超となっている。

規模別では、大企業は「上昇」超、中堅企業、中小企業は「下降」超となっている。

先行きについて、2年10～12月期は、大企業は「上昇」超、中堅企業、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

企業の景況判断BSI(原数値)

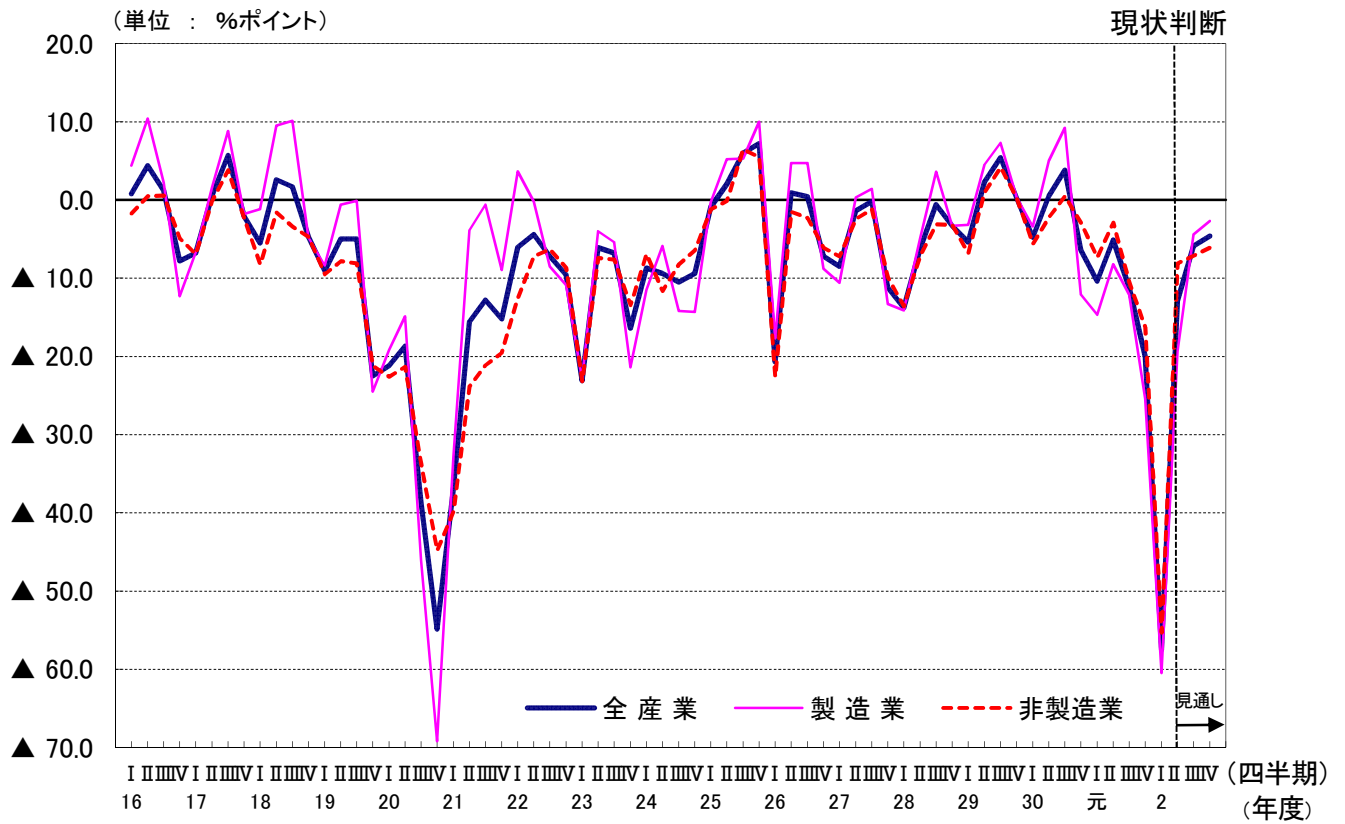
(前期比「上昇」-「下降」社数構成比：%ポイント)

区 分		2年4～6月 (前回調査時) 現状判断	2年7～9月 現状判断	2年10～12月 見通し	3年1～3月 見通し
全規模	全産業	(△ 57.5)	(△ 19.4) △ 12.9	(△ 5.0) △ 5.9	△ 4.6
	製造業	(△ 60.5)	(△ 23.1) △ 19.4	(△ 2.5) △ 4.4	△ 2.7
	非製造業	(△ 55.3)	(△ 16.7) △ 8.1	(△ 6.9) △ 7.1	△ 6.1
大企業	全産業	(△ 52.8)	(△ 5.8) 6.2	(1.9) 3.7	0.3
	製造業	(△ 53.8)	(△ 6.9) 4.5	(5.1) 6.5	2.4
	非製造業	(△ 51.9)	(△ 4.7) 7.7	(△ 0.9) 1.2	△ 1.5
中堅企業	全産業	(△ 56.6)	(△ 21.3) △ 11.8	(△ 0.5) △ 5.1	△ 1.5
	製造業	(△ 63.9)	(△ 22.5) △ 18.5	(0.6) △ 6.0	△ 2.2
	非製造業	(△ 51.9)	(△ 20.6) △ 7.4	(△ 1.1) △ 4.6	△ 1.1
中小企業	全産業	(△ 61.6)	(△ 28.8) △ 28.1	(△ 13.0) △ 13.7	△ 10.2
	製造業	(△ 64.4)	(△ 37.5) △ 40.3	(△ 10.8) △ 12.9	△ 7.4
	非製造業	(△ 59.6)	(△ 22.8) △ 19.5	(△ 14.5) △ 14.2	△ 12.1

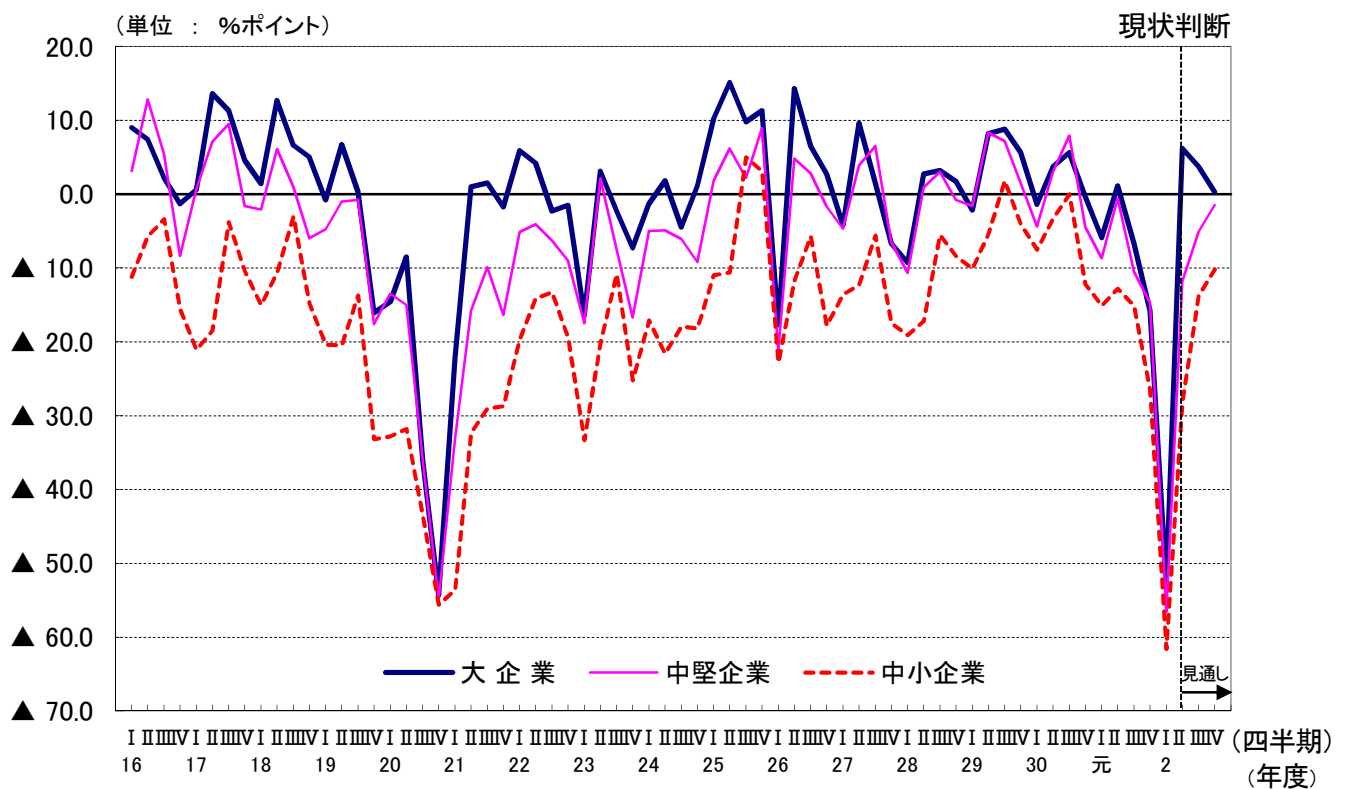
※ () は前回(令和2年4～6月期)調査結果

企業の景況判断BSIの推移(原数値)

①産業別



②規模別



2. 雇 用

－ 全産業の現状判断は「不足気味」超 －

2年9月末時点の従業員数判断BSI（期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比、原数値）をみると、全産業は「不足気味」超となっている。

製造業では、非鉄金属、鉄鋼など、ほとんどの業種で「過剰気味」超となっていることから、全体では「過剰気味」超となっている。

非製造業では、宿泊・飲食サービスなどが「過剰気味」超となっているものの、建設、小売などが「不足気味」超となっていることから、全体では「不足気味」超となっている。

規模別では、大企業、中小企業は「過剰気味」超、中堅企業は「不足気味」超となっている。

先行きについて、2年12月末は、全産業で「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

従業員数判断BSI（原数値）

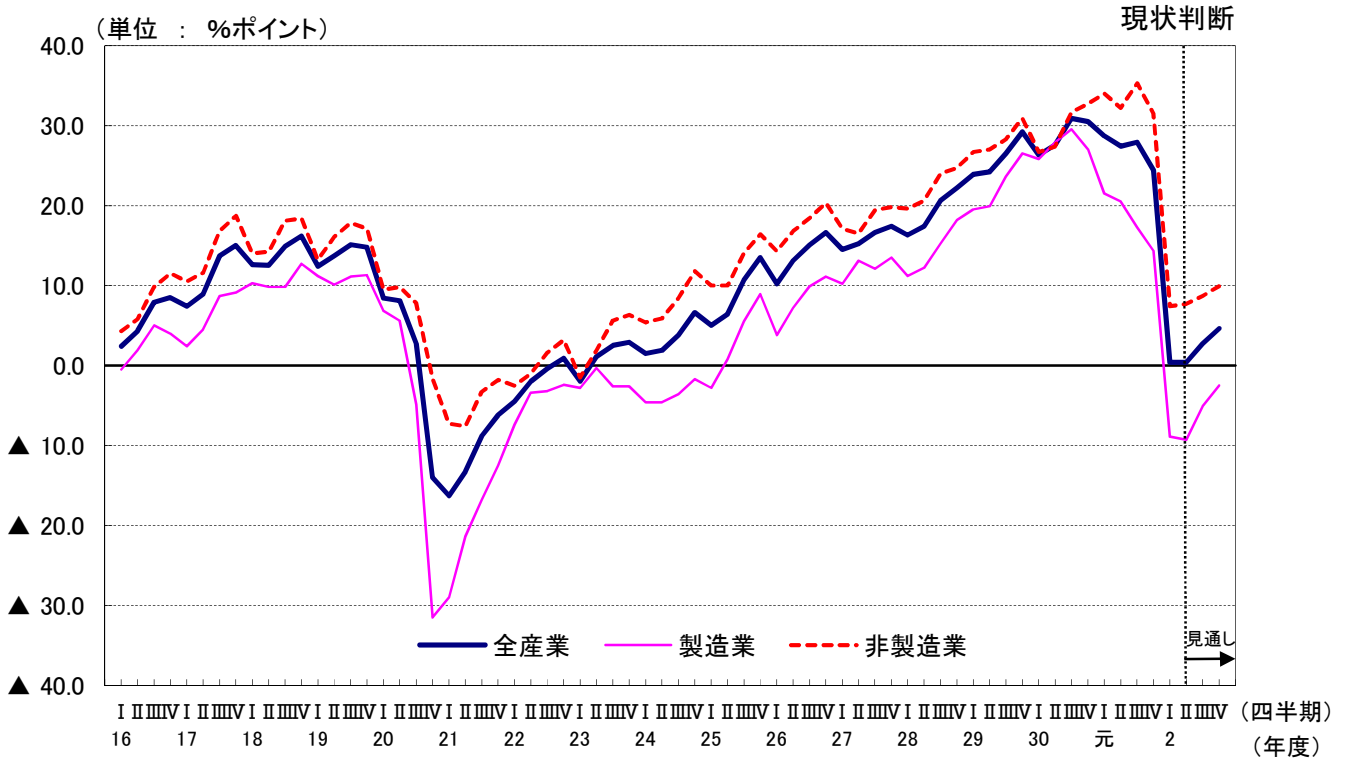
（期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比：％ポイント）

区 分		2年6月末 （前回調査時） 現 状 判 断	2年9月末 現 状 判 断	2年12月末 見 通 し	3年3月末 見 通 し
全規模	全 産 業	(0.4)	(3.4) 0.4	(7.0) 2.7	4.6
	製 造 業	(△ 8.9)	(△ 6.5) △ 9.3	(△ 0.3) △ 5.1	△ 2.5
	非製造業	(7.4)	(10.8) 7.7	(12.4) 8.7	9.9
大企業	全 産 業	(2.2)	(5.3) △ 0.2	(6.7) 2.4	4.9
	製 造 業	(△ 4.4)	(1.5) △ 6.9	(4.8) △ 2.1	0.7
	非製造業	(8.0)	(8.7) 5.8	(8.3) 6.4	8.5
中堅企業	全 産 業	(1.9)	(6.9) 2.4	(9.3) 4.4	5.3
	製 造 業	(△ 2.4)	(0.6) △ 5.1	(3.0) △ 1.1	△ 2.2
	非製造業	(4.7)	(11.1) 7.2	(13.4) 7.9	10.1
中小企業	全 産 業	(△ 2.0)	(△ 0.3) △ 0.3	(5.9) 2.0	3.9
	製 造 業	(△ 16.7)	(△ 17.7) △ 13.6	(△ 6.7) △ 9.9	△ 5.4
	非製造業	(8.7)	(12.3) 9.5	(14.9) 10.8	10.8

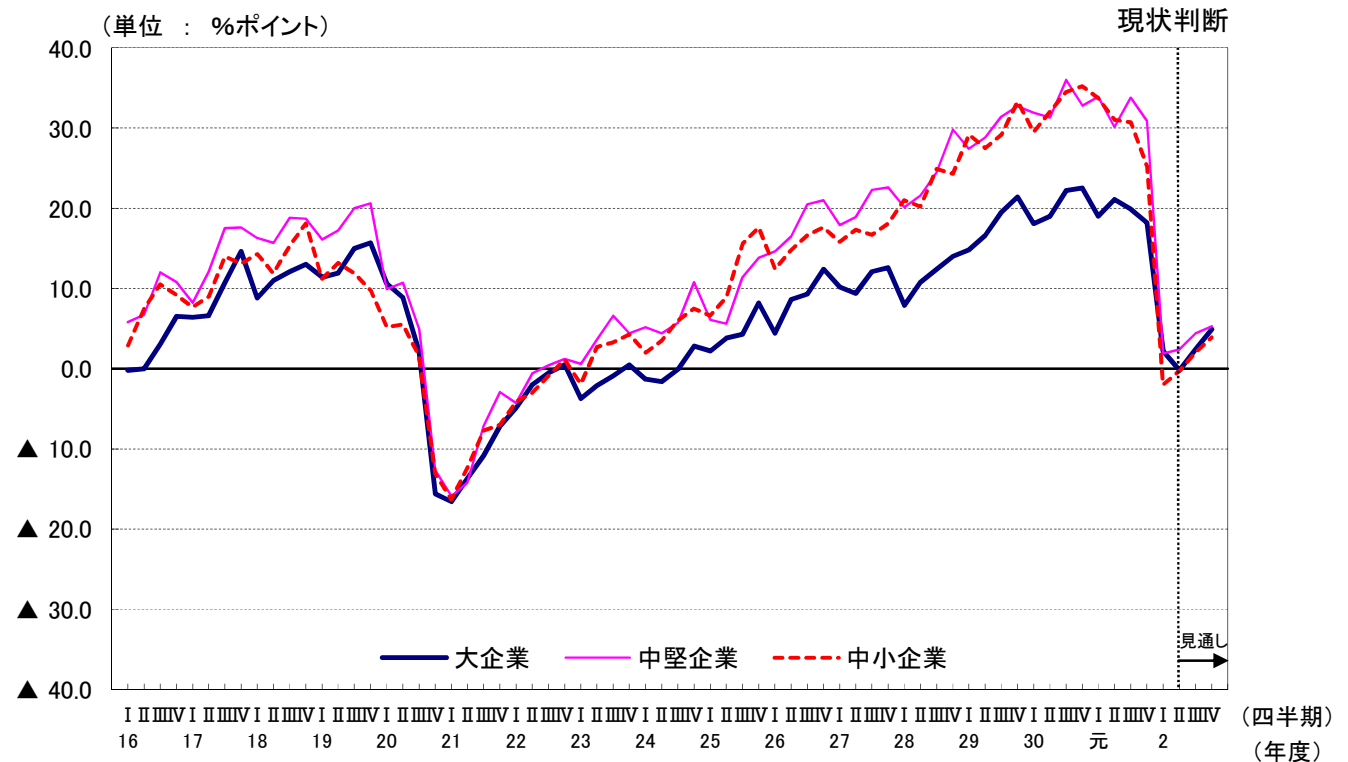
※（ ）は前回（令和2年4～6月期）調査結果

従業員数判断BSIの推移（原数値）

①産業別



②規模別



3. 売上高・経常利益（除く電気・ガス・水道、金融・保険）

－ 2年度の売上高は△5.0%の減収見込み、経常利益は△20.9%の減益見込み －

① 売上高

2年度の売上高は、全産業で△5.0%（対前年度増減率、以下同じ。）の減収見込みとなっている。

製造業では、鉄鋼、生産用機械など、ほとんどの業種で減収となることから、全体では△4.8%の減収見込みとなっている。

非製造業では、建設、卸売など、ほとんどの業種で減収となることから、全体では△5.2%の減収見込みとなっている。

（対前年度増減率：％）

	全規模			
	大企業	中堅企業	中小企業	
全産業	(△ 2.7)	(△ 3.2)	(△ 8.1)	
	△ 5.0	△ 5.6	△ 9.6	
製造業	(△ 0.8)	(△ 4.1)	(△ 9.7)	
	△ 4.8	△ 8.8	△ 11.3	
非製造業	(△ 4.0)	(△ 2.5)	(△ 6.2)	
	△ 5.2	△ 3.5	△ 8.0	

※（ ）は前回（令和2年4～6月期）調査結果

② 経常利益

2年度の経常利益は、全産業で△20.9%（対前年度増減率、以下同じ。）の減益見込みとなっている。

製造業では、鉄鋼、生産用機械など、ほとんどの業種で減益となることから、全体では△17.1%の減益見込みとなっている。

非製造業では、建設、卸売など、ほとんどの業種で減益となることから、全体では△24.5%の減益見込みとなっている。

（対前年度増減率：％）

	全規模			
	大企業	中堅企業	中小企業	
全産業	(△ 18.4)	(△ 23.1)	(△ 29.6)	
	△ 20.9	△ 33.3	△ 40.9	
製造業	(△ 12.6)	(△ 28.4)	(△ 28.9)	
	△ 17.1	△ 38.5	△ 40.2	
非製造業	(△ 22.8)	(△ 17.9)	(△ 30.2)	
	△ 24.5	△ 29.0	△ 41.4	

※（ ）は前回（令和2年4～6月期）調査結果

4. 設備投資(除く土地、含むソフトウェア投資)

－ 2年度は全産業で7.3%の増加見込み －

2年度の設備投資は、全産業で7.3%（対前年度増減率、以下同じ。）の増加見込みとなっている。

製造業では、電気機械などが前年度を下回っているものの、鉄鋼、輸送用機械などが前年度を上回っていることから、全体では9.5%の増加見込みとなっている。

非製造業では、小売などが前年度を下回っているものの、建設、不動産などが前年度を上回っていることから、全体では5.9%の増加見込みとなっている。

規模別では、中堅企業、中小企業で前年度を下回るが、大企業で前年度を上回る見込みとなっている。

(対前年度増減率：%)

	全規模			
		大企業	中堅企業	中小企業
全産業	(10.7) 7.3	(12.9) 8.6	(△ 8.9) △ 2.7	(△ 24.4) △ 22.3
製造業	(17.2) 9.5	(16.9) 8.0	(31.8) 35.8	(△ 44.2) △ 41.8
非製造業	(6.7) 5.9	(10.6) 9.0	(△ 41.3) △ 24.0	(△ 3.6) △ 3.9

※ () は前回(令和2年4~6月期)調査結果

5. 近畿・全国比較

(注) 近畿が「単純集計値」、全国が「母集団推計値」となっているため、単純に比較することはできません。

① 企業の景況判断BSI

【原数値】

(前期比「上昇」-「下降」社数構成比：%ポイント)

区 分	近 畿				全 国			
	2/4~6	2/7~9	2/10~12	3/1~3	2/4~6	2/7~9	2/10~12	3/1~3
大 企 業	(△ 52.8)	6.2	3.7	0.3	(△ 47.6)	2.0	2.9	2.4
中 堅 企 業	(△ 56.6)	△ 11.8	△ 5.1	△ 1.5	(△ 54.1)	△ 8.1	△ 2.6	△ 0.9
中 小 企 業	(△ 61.6)	△ 28.1	△ 13.7	△ 10.2	(△ 61.1)	△ 25.8	△ 15.0	△ 10.8

※ () は前回 (令和2年4~6月期) 調査結果

② 従業員数判断BSI

【原数値】

(期末判断「不足気味」-「過剰気味」社数構成比：%ポイント)

区 分	近 畿				全 国			
	2/6月末	2/9月末	2/12月末	3/3月末	2/6月末	2/9月末	2/12月末	3/3月末
大 企 業	(2.2)	△ 0.2	2.4	4.9	(3.8)	4.8	6.2	6.8
中 堅 企 業	(1.9)	2.4	4.4	5.3	(3.5)	5.7	7.3	8.2
中 小 企 業	(△ 2.0)	△ 0.3	2.0	3.9	(1.2)	6.1	7.4	7.6

※ () は前回 (令和2年4~6月期) 調査結果

③ 売上高・経常利益・設備投資

(対前年度増減率：%)

区 分	近 畿			全 国		
	売上高	経常利益	設備投資	売上高	経常利益	設備投資
全 産 業	△ 5.0	△ 20.1	7.3	△ 6.8	△ 23.2	△ 6.8
製 造 業	△ 4.8	△ 17.1	9.5	△ 7.8	△ 31.4	△ 4.5
非製造業	△ 5.1	△ 22.5	5.9	△ 6.4	△ 20.5	△ 8.1
規 大 企 業	△ 4.8	△ 19.2	8.6	△ 6.3	△ 16.4	0.8
模 中 堅 企 業	△ 5.6	△ 32.7	△ 2.7	△ 4.9	△ 30.0	△ 3.2
別 中 小 企 業	△ 9.6	△ 40.9	△ 22.3	△ 8.1	△ 32.9	△ 23.3

※ 売上高は、金融・保険業を除く。

※ 設備投資は、ソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除く。

(参考) 大阪府下の調査結果

(調査対象企業数・回収率)

	全産業			製造業			非製造業		
	標本 企業数	回収 企業数	回収率	標本 企業数	回収 企業数	回収率	標本 企業数	回収 企業数	回収率
全規模	1,272	1,064	83.6	504	440	87.3	768	624	81.3
大企業	425	398	93.6	181	171	94.5	244	227	93.0
中堅企業	311	265	85.2	103	97	94.2	208	168	80.8
中小企業	536	401	74.8	220	172	78.2	316	229	72.5

(注)大企業:資本金10億円以上
 中堅企業:資本金1億円以上10億円未満
 中小企業:資本金1千万円以上1億円未満

企業の景況判断BSI (原数値)

(前期比「上昇」-「下降」社数構成比: %ポイント)

区分		2年4~6月 (前回調査時) 現状判断	2年7~9月 現状判断	2年10~12月 見通し	3年1~3月 見通し
全規模	全産業	(△ 56.6)	(△ 19.0) △ 14.2	(△ 5.6) △ 5.5	△ 3.2
	製造業	(△ 59.0)	(△ 26.9) △ 24.1	(△ 7.1) △ 7.5	△ 3.6
	非製造業	(△ 54.9)	(△ 13.3) △ 7.2	(△ 4.5) △ 4.2	△ 2.9
大企業	全産業	(△ 48.2)	(△ 7.0) 3.3	(2.4) 2.5	0.3
	製造業	(△ 45.0)	(△ 12.5) △ 1.8	(1.9) 0.6	△ 1.2
	非製造業	(△ 50.7)	(△ 2.8) 7.0	(2.8) 4.0	1.3
中堅企業	全産業	(△ 57.7)	(△ 21.4) △ 14.7	(△ 3.6) △ 4.5	△ 0.4
	製造業	(△ 67.4)	(△ 25.0) △ 23.7	(△ 3.3) △ 6.2	△ 4.1
	非製造業	(△ 51.9)	(△ 19.2) △ 9.5	(△ 3.8) △ 3.6	1.8
中小企業	全産業	(△ 64.1)	(△ 29.1) △ 31.2	(△ 14.7) △ 14.2	△ 8.5
	製造業	(△ 67.9)	(△ 41.7) △ 46.5	(△ 17.9) △ 16.3	△ 5.8
	非製造業	(△ 61.2)	(△ 19.2) △ 19.7	(△ 12.1) △ 12.7	△ 10.5

※ () は前回 (令和2年4~6月期) 調査結果

従業員数判断BSI（原数値）

（期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比：％ポイント）

区 分		2年6月末 (前回調査時) 現 状 判 断	2年9月末 現 状 判 断	2年12月末 見 通 し	3年3月末 見 通 し
全規模	全 産 業	(0.4)	(3.5) 1.9	(6.9) 3.4	4.5
	製 造 業	(△ 6.5)	(△ 5.5) △ 5.5	(0.2) △ 4.1	△ 2.5
	非製造業	(5.5)	(10.0) 7.2	(11.8) 8.8	9.5
大企業	全 産 業	(4.1)	(6.2) 2.5	(7.8) 3.3	5.8
	製 造 業	(0.0)	(3.8) △ 1.8	(6.3) △ 0.6	1.8
	非製造業	(7.1)	(8.1) 5.8	(9.0) 6.3	9.0
中堅企業	全 産 業	(2.0)	(7.8) 4.2	(10.2) 7.7	6.2
	製 造 業	(△ 5.4)	(0.0) △ 1.1	(3.3) 4.3	2.1
	非製造業	(6.6)	(12.5) 7.2	(14.5) 9.6	8.4
中小企業	全 産 業	(△ 4.3)	(△ 2.2) △ 0.3	(3.8) 0.8	2.0
	製 造 業	(△ 13.5)	(△ 17.8) △ 11.6	(△ 7.4) △ 12.2	△ 9.3
	非製造業	(2.9)	(10.2) 8.5	(12.6) 10.8	10.8

※ () は前回（令和2年4～6月期）調査結果